

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03-6362-6831
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,277	△11.1	22	△68.1	19	△70.3	7	△81.3
2020年12月期第1四半期	3,685	30.6	71	20.0	66	23.1	41	13.5

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 12百万円 (△65.5%) 2020年12月期第1四半期 37百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1.10	1.08
2020年12月期第1四半期	5.91	5.78

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,764	2,208	45.8
2020年12月期	5,056	2,206	43.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,183百万円 2020年12月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,323	13.3	261	17.8	253	16.2	170	12.1	23.94
通期	18,241	25.1	705	40.0	684	45.7	471	41.0	66.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	7,115,600株	2020年12月期	7,114,960株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	400株	2020年12月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	7,114,650株	2020年12月期1Q	7,105,347株

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）、期末自己株式数、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により厳しい状況が続きました。2020年末から感染再拡大の兆しがみられる中、2021年1月に再発令された緊急事態宣言を受け、景気は減速感が強まり個人消費の停滞をもたらしました。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。当社グループの主要な事業領域である、ヘルスケア&ビューティ及び食品EC市場においても、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション（ヘルスケア）、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれております。また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響から実店舗での消費が減少する一方で、巣ごもり需要によりEC販売へのニーズが増加する等の顧客行動の変容が見られるものの、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては景表法、薬機法等の表現の規制も一層厳しくなり、広告業界においてはiOSの変更に伴うCookie利用の制限など変化も見られました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸として、事業開発から商品開発、インフラ整備、新規顧客から既存育成等のマーケティング支援を提供してまいりました。また、それらの知見を活かしてエンタメDX事業等への異業種への拡張、越境EC市場への需要の高まりを受けグローバル展開等、事業領域を拡大してまいりました。

既存事業におきましては、過去の大ヒット商品の低迷や、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によるエステ等の広告の減少やリアルイベントの中止が引き続き売上に影響を及ぼしました。そのほか、2020年度に発生した大口クライアントの業務停止によるマーケティングの停止につきましては、新商品である機能性食品のマーケティング支援により徐々に回復傾向にあるものの、業務停止前の状態には戻りきっておらず、売上に影響を及ぼしました。くわえて、FaceBookやiOSにおけるCookie使用制限や、消費税表示の変更により一時的な広告効率の悪化が発生し、売上及び利益に影響を及ぼしました。

また、景表法、薬機法が年々厳しくなっており、広告の表現の幅が狭まる傾向にあります。中長期的にみると、違反広告が減少し広告業界がクリーンになることが予想されるものの、いまだ市場では景表法、薬機法に違反している広告が散見され、それらの違反広告と、法律に則った当社の広告を比較すると、違反広告のほうが目につきやすく、大ヒット商品へとつながる広告の制作が困難な状況が続きました。

これらの状況を受け、Webを中心としたKPI保証の新規顧客獲得や既存顧客の育成を中心としていた事業形態から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化するための準備に着手しました。

一方で、高粗利率ビジネスモデルに移管すべく、事業ポートフォリオの中で新規事業の割合を増やすことに注力しました。

まず、2020年に設立した連結子会社ピアラベンチャーズにおいて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」より株式会社ボディアーキ・ジャパン（以下、「ボディアーキ」という）に投資を実行いたしました。ボディアーキは当社の事業領域であるヘルステック、ビューティテックにおけるサービスを展開しており、ファンドからの資金援助だけでなく、当社からはKPI保証のマーケティング支援を提供します。これにより、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与を期待できます。

次に、オムニチャネル・コマース（さまざまなメディアを介して消費者との接点を作り、最終的にインターネット経由のリアル店舗での販売かを問わず、購買に結びつける方法）への展開として、双方向性接客システム「リモートせっきゃくん」の実証実験を開始しました。「リモートせっきゃくん」は、当社のマーケティングデータをもとに作成したシナリオでの半自動接客と、遠隔の販売員によるリアル接客を融合したサービスで、利用者の反応や利用率、購入率などのデータを蓄積し、データ分析による販売促進の効率化が可能となります。同サービスにより、今後も拡大が見込まれるオムニチャネル・コマース市場における事業展開を目指します。

また、連結従業員数については2020年12月末200名に対して201名（2021年3月末現在）となっております。報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,277,589千円（前年同期比11.1%減）となりました。

売上総利益は、521,824千円（前年同期比4.5%減）となりました。これは売上原価を2,755,765千円（前年同期比12.2%減）計上したことによるものであります。

営業利益は、22,674千円（前年同期比68.1%減）、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、19,849千円（前年同期比70.3%減）となりました。これは業容拡大による人件費の増加や営業経費の増加等により、販売費及び一般管理費を499,149千円（前年同期比5.0%増）計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,843千円(前年同期比81.3%減)となりました。これは法人税等合計を12,212千円(前年同期比51.5%減)計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ351,273千円減少し、3,634,567千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が184,684千円、現金及び預金が183,220千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58,903千円増加し、1,129,858千円となりました。これは主に投資有価証券が33,710千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が25,500千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ292,370千円減少し、4,764,426千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ250,659千円減少し、2,328,209千円となりました。これは主に、短期借入金金が160,000千円増加した一方で、買掛金が213,099千円、未払法人税等が105,043千円、賞与引当金が35,189千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43,335千円減少し、227,810千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ293,994千円減少し、2,556,019千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,623千円増加し、2,208,406千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7,843千円及び利益剰余金の配当35,572千円により利益剰余金が27,729千円減少した一方で、当第1四半期連結会計期間に設立したピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合が外部有限責任組合員より出資を受け入れたことを主因として非支配株主持分が23,799千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月13日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,836	2,083,615
受取手形及び売掛金	1,553,479	1,368,794
商品	51,200	43,391
前渡金	33,717	21,583
その他	83,523	118,741
貸倒引当金	△2,916	△1,559
流動資産合計	3,985,841	3,634,567
固定資産		
有形固定資産	136,443	138,869
無形固定資産	209,356	234,857
投資その他の資産		
投資有価証券	444,612	478,322
その他	280,542	277,808
投資その他の資産合計	725,155	756,131
固定資産合計	1,070,955	1,129,858
資産合計	5,056,796	4,764,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,450	1,035,350
短期借入金	665,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	204,264	188,318
未払金	139,708	125,400
未払法人税等	114,309	9,265
賞与引当金	61,848	26,659
その他	145,288	118,215
流動負債合計	2,578,869	2,328,209
固定負債		
長期借入金	268,145	224,810
その他	3,000	3,000
固定負債合計	271,145	227,810
負債合計	2,850,014	2,556,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,615	849,735
資本剰余金	812,215	812,335
利益剰余金	539,286	511,556
自己株式	△619	△619
株主資本合計	2,200,497	2,173,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,595	3,406
為替換算調整勘定	6,739	7,051
その他の包括利益累計額合計	5,143	10,457
新株予約権	1,042	1,042
非支配株主持分	98	23,897
純資産合計	2,206,782	2,208,406
負債純資産合計	5,056,796	4,764,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,685,785	3,277,589
売上原価	3,139,222	2,755,765
売上総利益	546,563	521,824
販売費及び一般管理費	475,454	499,149
営業利益	71,108	22,674
営業外収益		
受取利息	10	16
為替差益	—	5,480
補助金収入	141	—
その他	153	124
営業外収益合計	306	5,621
営業外費用		
支払利息	2,155	2,263
為替差損	1,032	—
株式交付費	904	326
債権売却損	569	427
投資事業組合運用損	—	5,429
営業外費用合計	4,661	8,446
経常利益	66,752	19,849
税金等調整前四半期純利益	66,752	19,849
法人税、住民税及び事業税	12,258	2,048
法人税等調整額	12,910	10,163
法人税等合計	25,169	12,212
四半期純利益	41,583	7,636
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△375	△206
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,958	7,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	41,583	7,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	5,002
為替換算調整勘定	△3,799	320
その他の包括利益合計	△3,979	5,322
四半期包括利益	37,603	12,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,029	13,157
非支配株主に係る四半期包括利益	△426	△198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,958	7,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	41,958	7,843
普通株式の期中平均株式数(株)	7,105,347	7,114,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円78銭	1円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,925	153,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。